

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 2 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	下水道使用料等徴収事務費	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款	1	下水道事業	項
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道使用者	意図 (対象をどのように したいのか)	下水道使用者に対する適切な負担をもって、特別会計の経営の安定化を図る
事務事業 の概要	下水道使用料の算定、賦課、徴収		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道使用料の収納率（現年分）	%	99.4	99.4	99.4	99.4	100.0%	99.4	
下水道使用料の収納率（過年分）	%	11.3	10.8	12.7	11.3	112.4%	11.3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	収納指導員の活用	雇用人数	人	2	—	—	—		
		事業費	千円	1,448	—	—	—		
2	電算委託による事務の効率化	調停額	千円	720,037	735,020	751,576	761,380	B	○
		事業費	千円	4,479	5,902	3,867	3,867		
3	水道局へ使用料徴収業務を委託	収納額	千円	716,031	730,913	750,382	753,766	A	◎
		事業費	千円	29,681	32,105	34,051	38,453		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					35,608	38,007	37,918	42,320	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.15人	1.15人	1.15人			
		人件費（千円） B		8,448	8,101	8,228			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					44,056	46,108	46,146		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			44,056	46,108	46,146		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 平成20年度まで現年度分で97%台であった収納率は、平成21年度より水道局へ使用料徴収業務を委託したことにより99%台に上昇し、現在その水準を維持している。また、このことにより、収納指導員の活用業務において、平成25年度より収納指導員を業務量の減少した下水道課から収納対策室へ移管した。水道局への使用料徴収業務を委託することは、収納率の向上と事務経費の削減につながるものであり、最重点化業務としたところである。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 下水道使用者に対する適切な負担をもって特別会計の経営の安定化を図るため、使用料の徴収率を成果指標としているが、水道局へ使用料徴収業務を委託したことにより、高い水準で収納率が推移している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ・上記の下水道使用料徴収方法のうち、収納指導員の活用については、他部門の収納事務と統合して事務効率を上げるため、平成25年度より所属を収納対策室へ移管した。 ・その他の業務については事務事業を実現するためには適当である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道使用料徴収の主体は市であり妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	現在、水道局と同一のシステムを使用し、電算委託による事務の効率化を図っているが、より効率的な運用となるよう、引き続き、水道局と連携を図っていく。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	水道局への使用料徴収委託を引き続き実施し、収納率の向上と事務経費の削減を図る。また、過年度滞納者に対しては臨戸訪問を引き続き実施することで、過年度収納率の向上を図る。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	水道局への徴収委託は収納率向上に有効かつ経済的である。また、水道料金との同時徴収については、停水措置の実行による収納率の向上にもつながっている。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 3 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	一般管理事務費	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 4	III 項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道使用者	意図 (対象をどのように したいのか)	下水道事業の管理事務を行うため、関係機関及び職員が、下水道事業の円滑な実施につとめ、また研修等による自己研鑽により下水道利用者が不安を持たずに下水道を利用できる環境を維持する。		
事務事業 の概要	研修会への参加、消費税及び地方消費税の算定及び申告、魚ヶ辺広場草刈委託				

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	研修への参加	出席回数	回	2	2	4	5	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	消費税及び地方消費税の算定、申告	事業費	千円	26,733	27,177	54,396	62,914	A	
3	魚ヶ辺広場管理	草刈りの回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	777	683	680	886		
4	周南流域下水道推進協議会負担金	協議会の回数	回	3	3	3	3	B	◎
		事業費	千円	29	29	29	29		
5	下水道協会負担金	定期刊行物	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	199	187	183	209		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				27,738	28,076	55,288	64,038		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.10人	1.30人			
		人件費（千円） B		8,081	7,748	9,302			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				35,819	35,824	64,590			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				35,819	35,824	64,590	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 一般管理事務のうち、周南流域下水道推進協議会は、県及び関係3市とで周南流域下水道浄化センターの運営について協議を行う重要な協議会であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業は、直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務であるため、成果指標を数値化することは難しい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道事業の管理事務を行うため、関係機関及び職員が、下水道事業の円滑な実施につとめ、また研修等による自己研鑽に努めることは有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる業務は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	本市の流域下水道は県と3市（光市、周南市、岩国市）により広域化を図り実施しているところであり、周南流域下水道協議会において、周南流域下水道事業の推進及び関係公共下水道事業の調整に努めている。協同して経費節減等に取り組めるよう、引き続き3市と県との間で協議を進めていく。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務について、今後も引き続き効率的に実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	適切かつ迅速な事務の実施及び加入団体のさらなる活用が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 4 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	下水道施設維持管理運営事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目 人暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					一般管理費
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道処理区域内の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	汚水を処理場へ流すための管渠等の設備を維持管理し、汚水を安定的に処理場へ流すことで、下水道処理区域内の住民の衛生的な生活環境を維持する。
事務事業 の概要	下水道法の目的を完遂するために、管渠（ポンプ場等の施設を含む）の適正な維持管理に努めるとともに、健全な下水道経営を営むために地元の協力を得ながら、宅内工事においては融資のあっせんを行う等の普及啓発活動に努め、安心・安全な暮らしに寄与するために、環境保全に尽力する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道普及率	%	77.8	78.6	79.1	78.8	100.4%	80.3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	管渠、ポンプ場などの維持管理	汚水水量	千㎡	4,305	4,430	4,326	4,325	B	◎
		事業費	千円	40,083	47,437	47,881	47,500		
2	流域下水道負担金							A	○
		事業費	千円	406,731	418,858	419,695	471,389		
3	水洗便所改造融資あっせん（貸付実行）	貸付件数	件	1	0	0	1	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	水洗便所改造融資あっせん（利子補給）	利子補給件数	件	3	2	2	2	A	
		事業費	千円	36	15	22	20		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				446,850	466,310	467,598	518,909		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.85人	1.85人	2.20人			
		人件費（千円） B		10,283	10,015	12,531			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				457,133	476,325	480,129			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				457,133	476,325	480,129	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 毎日の生活污水を処理する下水道施設の機能維持を図ることは大変重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 下水道事業は都市基盤として公共性が高い重要な事業であり、これまで下水道整備に対する市民の皆様の強い要望に応えるため、集中的に整備を行ってきた結果、本市の下水道普及率は、県内第4位の79.1%と高い水準に達している。また、水洗化率も94.4%と一定の成果を挙げているところである。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現状の下水道施設維持管理方法は、事後的な対応型ではあるが、毎年度、点検調査を行っていることから大きな事故にはつながっておらず、維持管理の点からは有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる事業は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	管渠、ポンプ場などの維持管理業務を業務評価でBとしたが、延命化が図れるよう、予算の範囲内で予防的な修繕等も実施する。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	供用区域内の未接続世帯の解消に努めるとともに、下水道施設の適正管理を進めていく。 また、流域下水道維持管理負担金のあり方については、引き続き、県及び関係市との協議を進めていきたい。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	施設が拡大する中で一部老朽化が見られるが、今後ともこの傾向はより顕著になると考えられるため、必要な財源と人材の確保が急務となってくるが、当面、延命化が図れるよう点検や予防的な修繕等を行う必要がある。また、流域下水道負担金のあり方については、構成市とともに引き続き県と協議を進める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 5 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	受益者負担金徴収事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	大和地区内の新規受益地所有者等	意図 (対象をどのように したいのか)	下水道工事費の一部負担金を納付することで、下水道を導入する。
事務事業 の概要	受益者負担金の賦課に関する情報整理、申告書の提出依頼整理、受益者負担金賦課、徴収		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
現年度収納率	%	98	98.8	91.1	100	91.1%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	大和地区の新規受益地の負担金決定・徴収	受益者負担金収納額	千円	1,893	7,826	861	410	B	◎
		事業費	千円	300	1,129	78	100		
2	管理システムの移行							B	
		事業費	千円	572	0	0	0		
3									
		事業費	千円						
4									
		事業費	千円						
5									
		事業費	千円						
6									
		事業費	千円						
7									
		事業費	千円						
8									
		事業費	千円						
9									
		事業費	千円						
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				872	1,129	78	100		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.40人	0.40人			
		人件費（千円） B		2,938	2,918	2,862			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,810	4,047	2,940			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,810	4,047	2,940	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 受益者負担金制度とは、公共下水道を計画的に建設するための財源として、下水道が整備されることによって利益を受ける方に建設費の一部を負担していただく制度であり、受益者から負担金を徴する業務は重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 大和地区内の新規受益者へ負担金の決定と徴収によって、工事費に一部充当していくことが必要であり、今後も高い収納率を維持することが必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 今後も管渠布設整備を継続していく上で、大和地区内の新規受益者へ負担金を工事費に一部充当していくことが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 受益者負担金の賦課に関する受益者負担金賦課、徴収を市で実施するのは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	管理システムを24年度に更新し当面の安定稼働が確保されたが、機器の消耗が著しくなる5年後の29年度には再度の検討が必要となる。このため、当面は、システム運用を検証するとともに業者等からの情報収集に努めることとしたい。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	受益者負担金賦課の制度及び必要性を被賦課者に対して理解していただけるよう、十分な説明を行い徴収を実施していくことに努めたい。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	条例の規定により、適正な賦課、徴収を行う必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 6 -	作成者氏名	山本 義明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国庫補助事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所への下水道整備を進めることで、公共水域における水環境の保全と良好な生活環境の維持を目指す。
事務事業の概要	下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道整備率（補単計）	%	70.5	70.9	71.8	71.4	100.6%	72.1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	公共下水道管渠布設工事の発注業務	管渠布設延長	m	1,327	1,142	1,560	530	B	◎
		事業費	千円	115,608	87,162	144,683	53,500		
2	公共下水道管渠布設工事実施設計書作成委託業務	設計委託件数		1	1	0	0	B	
		事業費	千円	7,392	5,155	0	0		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					123,000	92,317	144,683	53,500	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.15人	2.40人	2.60人			
		人件費（千円） B		15,794	16,906	18,603			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					138,794	109,223	163,286		
財源内訳		国庫支出金		61,500	46,158	72,342			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			77,294	63,065	90,944		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備することは、下水道の普及率を向上させ公共水域の水質保全と良好な生活環境の維持に繋がることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 下水道施設の整備にあたっては多額の経費を要することから、国からの補助金を活用し整備を行っているところであり、整備率が目標を達成していることから一定の成果があるところである。しかしながら、2事業とも業務評価をBとしているように、整備にあたっては、限られた財源の中で今まで以上に計画的に取り組む必要があり、計画的かつ効果的な下水道整備の推進及び下水道施設の老朽化に伴う対応を検討していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 構成する事務事業は、下水道の普及率向上を図るために必要な事務事業であり適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業は光市が実施主体となり国からの補助金を活用し進めており適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
公共下水道等に関する計画策定（変更）業務	効率的な施設整備及び継続的な施設運営を実施するため、市全域の汚水処理手法の検討及び公共下水道整備事業計画の策定（変更）を行う。
公共下水道管渠長寿命化計画策定業務	老朽化する下水道施設の改築・修繕を効率的かつ効果的に実施するための計画を策定する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	下水道施設の整備にあたっては多額の経費を要することから、今後とも国からの補助金の確保に努め、整備率の向上を目指す。また、将来にわたって適切な管理が行えるよう、計画的な施設整備に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	財政面に配慮しつつ、供用開始区域の早期拡大を図る必要がある。 また、近年、国の補助額が削減されつつあるが、財源を確保し、緊急性と必要性を見極めながら計画的な事業実施に取り組む必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 7 -	作成者氏名	山本 義明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	単独事業	担当課	下水道		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所への下水道整備を進めるとともに、老朽化対策をおこない下水道施設を適切な状態に維持することで、公共水域における水環境の保全と良好な生活環境の維持を目指す。
事務事業の概要	下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設の整備及び老朽化対策（長寿命化計画）を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道整備率（補単計）	%	70.5	70.9	71.8	71.4	100.6%	72.1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	公共下水道管渠布設工事の発注業務	管渠布設延長	m	1,531	1,228	1,391	1,270	B	◎
		事業費	千円	110,548	89,766	127,924	115,000		
2	公共下水道管渠布設工事実施設計書作成委託業務	設計委託件数	件	2	2	3	0	B	
		事業費	千円	2,429	5,297	13,388	0		
3	取付管設置	設置箇所数	箇所	54	42	29	40	A	
		事業費	千円	10,417	8,051	6,176	8,000		
4	公共枘設置	設置箇所数	箇所	118	118	73	100	A	
		事業費	千円	3,636	3,397	2,246	5,000		
5	公共下水道管渠調査業務	管渠調査延長	m	—	—	2,156	0	B	
		事業費	千円	—	—	2,603	0		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				127,030	106,511	152,337	128,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.60人	2.85人	3.05人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		18,155	19,214	20,906			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				145,185	125,725	173,243			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			145,185	125,725	173,243		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備することは、下水道の普及率を向上させ公共水域の水質保全と良好な生活環境の維持に繋がることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 下水道施設の整備にあたっては、計画的に整備を行っており、目標数値を概ね満足していることから現状を維持していくことが適切である。 また、本市の下水道は分流式を導入し、なおかつ、生活排水の悪水を防ぐためなどに規制を行っておることから、事業としては適切である。なお、将来的に、下水道施設の老朽化に伴う対応を検討していく必要があり、関連する業務の業務評価をBとしているところである。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 構成する事務事業は、下水道の普及率向上を図るために必要な事務事業であり適切である。 水洗化の促進を図るためには、成果指標に掲げている、接続件数や宅地開発などで行われる下水道整備に合わせた繋ぎ込みを行うこと(水洗化率)が大事であり、事務事業を実現するためには適当である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業は光市が実施主体となり、国からの補助金のみでは対応できない部分について整備を進めていく必要があるため、適切である。 事務事業としては、市が実施主体となり進めていくことが重要であると考えているが、市民の意識向上や下水道整備の現状を踏まえた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(内容、予定時期等)

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	管渠調査を含む下水道施設の老朽化対策(長寿命化計画)にあたっては、国からの補助金の有効活用を検討しながら実施していく必要がある。このため、平成27年度に補助金を活用し「公共下水道管渠長寿命化計画策定業務」を実施することとしているが、単独事業については、その結果を待って検討することとする。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者(課長名)	小田 淳
事務事業の今後の方向性	下水道施設の整備にあたっては多額の経費を要することから、将来にわたって適切な管理が行えるよう、計画的な施設整備に努めたい。

最終評価責任者(部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	限られた財源の中で、効率的な工事計画を検討の上、緊急性と必要性を見極めながら計画的な事業実施に取り組む必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 8 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	長期債元金償還金	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					一般管理費
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道事業に係る起債元金	意図 (対象をどのように したいのか)	償還計画通り償還する。
事務事業 の概要	起債元金の償還に係る事務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	起債元金償還業務	事業費	千円	904,028	863,853	833,538	816,155	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				904,028	863,853	833,538	816,155		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,102	1,057	1,073			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				905,130	864,910	834,611			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			905,130	864,910	834,611		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 当事業における業務は起債償還業務のみであるが、当業務は下水道事業を継続していく上で欠くことのできない業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事務事業の内容が成果指標の設定になじまない。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道事業を継続していく上で必要な内部事務であるため有用である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる業務は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務であるが、今後も、引き続き適切に実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	適切な事務の実施が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 9 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	長期債利子	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道事業に係る起債利子	意図 (対象をどのように したいのか)	償還計画どおり償還する
事務事業 の概要	起債申請、借入、返済等の事務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	起債利子償還業務	事業費	千円	264,216	243,799	223,200	207,466	A	◎
2	一時借入金利子支払業務	事業費	千円	679	321	240	1,800	A	○
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				264,895	244,120	223,440	209,266		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,102	1,057	1,073			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				265,997	245,177	224,513			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				265,997	245,177	224,513			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 起債利子償還業務は、今後も下水道事業を継続していく上で欠くことのできない業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事務事業の内容が成果指標の設定になじまない。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道事業を継続していく上で必要な内部事務であるため有用である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる業務は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務であるが、今後も、引き続き適切に実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	適切な事務の実施が必要である。